PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-249316

(43) Date of publication of application: 28.09.1993

(51)Int.CI.

G02B 5/30

GO2F 1/1335

(21)Application number : 04-325348

(71)Applicant: SUMITOMO CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

04.12.1992

(72)Inventor: MORIKAWA MICHITAKA

azuma koji

SHINTO TADASHI

(30)Priority

Priority number: 03324644

Priority date: 09.12.1991

Priority country: JP

(54) PRODUCTION OF PHASE DIFFERENCE FILM

(57)Abstract:

PURPOSE: To decrease the dependence of retardation on an angle by shrinking a stretched thermoplastic resin film or sheet in a stretching axis direction while suppressing the elongation in the directions parallel with the plane of the film or sheet perpendicular to the stretching axis at the time of thermally relieving the above- mentioned film or sheet.

CONSTITUTION: The stretched thermoplastic film or sheet shrinks in a stretching direction when this film or sheet is thermally relieved in a non-restrained state at the temp. above the glass transition temp. of the thermoplastic resin film or sheet. The film or sheet necks in and shrinks in the directions parallel with the plane of the film or sheet and perpendicular to the stretching axis at the time of the stretching and, therefore, the film or sheet tends to elongate in the directions parallel with the plane of the film or sheet and perpendicular to the stretching axis at the time of thermal relieving. The film or sheet shrinks in the stretching axis direction and its thickness increases and in addition, the dependence of the retardation on the angle is ameliorated when the elongation in the directions parallel with the plane of the film or sheet and perpendicular to the stretching axis is suppressed to the length shorter than the length at which the film or sheet can elongate in the non-restrained state at the time of thermally relieving.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

30.11.1999

[Date of sending the examiner's decision of

rejection

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3309452

[Date of registration]

24.05.2002

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平5-249316

(43)公開日 平成5年(1993)9月28日

(51)Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

G 0 2 B 5/30

9018-2K

G 0 2 F 1/1335 5 1 0

7811-2K

審査請求 未請求 請求項の数4(全 6 頁)

(21)出願番号

特顯平4-325348

(22)出願日

平成 4年(1992)12月 4日

(31)優先権主張番号 特願平3-324644

(32)優先日

平3(1991)12月9日

(33)優先権主張国

日本(JP)

(71)出願人 000002093

住友化学工業株式会社

大阪府大阪市中央区北浜 4丁目 5番33号

(72)発明者 森川 通孝

大阪府高槻市塚原 2丁目10番 1 号 住友化

学工業株式会社内

(72)発明者 東 浩二

大阪府高槻市塚原 2丁目10番 1 号 住友化

学工業株式会社内

(72)発明者 新堂 忠

大阪府高槻市塚原 2丁目10番 1号 住友化

学工業株式会社内

(74)代理人 弁理士 久保山 隆 (外1名)

(54)【発明の名称】 位相差フィルムの製造方法

(57) 【要約】

【目的】 レターデーションの角度依存性の小さな位相 差フィルムの製造方法を提供する。

【構成】 延伸された熱可塑性樹脂フィルムを、熱可塑 性樹脂のガラス転移温度以上で熱緩和させる時に、フィ ルム面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制しな がら、延伸軸方向を収縮させることにより、レターデー ションの角度依存性の小さな位相差フィルムを工業的に 容易に製造することができる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシー トを、熱可塑性樹脂のガラス転移温度以上で熱緩和させ る時に、フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂 直な方向の伸びを抑制しながら、延伸軸方向を収縮させ ることを特徴とする位相差フィルム又はシートの製造方 法。

【請求項2】フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸 に垂直な方向の長さを一定に保持した状態で熱緩和させ ることを特徴とする請求項1記載の製造方法。

【請求項3】フィルム面又はシート面に垂直な方向に圧 力を掛けながら熱緩和させることを特徴とする請求項1 記載の製造方法。

【請求項4】フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸 に垂直な方向の長さを一定に保持した状態で、フィルム 面又はシート面に垂直な方向に圧力を掛けながら熱緩和 させることを特徴とする請求項1記載の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、液晶表示装置などに用 いられる位相差フィルム又はシートの製造方法に関す る。

[0002]

【従来の技術および発明が解決しようとする課題】一軸 配向性を有する熱可塑性樹脂フィルム又はシートからな る位相差フィルム又はシートは、液晶表示装置の表示品 質を向上させるための光学補償板として用いられてい る。

【0003】このような位相差フィルム又はシートを光 学補償板として用いたSTN型液晶表示装置は、光学補 償板として液晶セルを用いた二層式STN型液晶表示装 置に比べ、軽い、薄い、安価である等の長所を持つ反 面、視野角特性が悪い、コントラストが劣っているなど の短所を有していた。これらの短所は、位相差フィルム 又はシートを2枚積層するなどの方法によりかなり改良 されてきたが、視野角特性についてはいまだ満足できる レベルに達していない。

【0004】液晶表示装置の視野角特性は、液晶セルの 複屈折性の角度依存性のみならず、位相差板の複屈折性 すなわちレターデーションの角度依存性に大きく依存し ている。従来の位相差板では、レターデーションの角度 依存性が小さいほど好ましいことが知られている。位相 差フィルムのレターデーションの角度依存性は、セナル モンコンペンセーターを装備した偏光顕微鏡において、 正の固有複屈折性を有する熱可塑性樹脂からなる位相差 フィルムの場合には遅相軸を、また負の固有複屈折性を 有する熱可塑性樹脂からなる位相差フィルムの場合には 進相軸方向を、それぞれ回転軸として、位相差フィルム を水平から40度傾斜させた状態で測定したレターデー ション(R40)と、傾けない状態(水平状態)で測定し 50 方向の伸びを抑制することは、他の方向の伸びを抑制し

たレターデーション(Ro)のレターデーション比(R 40/R0) を用いて表される。このレターデーション比 が1に近いほど、レターデーションの角度依存性が小さ いことになる。

【0005】位相差フィルム又はシートのレターデーシ ョンの角度依存性を小さくする方法として、

- ・フィルム面法線方向に分子が配向しているフィルムを 延伸する方法(特開平2-160204号公報)、
- ・一軸延伸時に延伸軸に垂直な方向にフィルムを収縮さ 10 せる方法(特開平2-191904号公報)及び
 - ・ポリマーの液状物を電界の印加下で成膜したフィルム を延伸する方法 (特開平2-285303号公報) などが提案されているが、いずれの方法も量産性が優れ ているとはいい難い。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、以上の課 題を解決するため鋭意検討した結果、延伸された熱可塑 性樹脂フィルム又はシートを熱緩和させる時に、フィル ム又はシートの面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸び を抑制しながら、延伸軸方向を収縮させることで、レタ ーデーションの角度依存性の小さな位相差フィルム又は シートが製造できることを見いだし本発明を完成するに 到った。

【0007】すなわち本発明は、延伸された熱可塑性樹 脂フィルム又はシートを、熱可塑性樹脂のガラス転移温 度以上で熱緩和させる時に、フィルム面又はシート面に 平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制しながら、延 伸軸方向を収縮させることを特徴とするレターデーショ ンの角度依存性の小さな位相差フィルム又はシートの製 造方法に関するものである。

【0008】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシー トを、無拘束状態で、熱可塑性樹脂のガラス転移温度以 上の温度で熱緩和させると、延伸方向に収縮する。延伸 時に、フィルム又はシートの面に平行且つ延伸軸に垂直 な方向にはネックインを起こして収縮しているため、フ イルム又はシートは熱緩和時にフィルム面又はシート面 に平行且つ延伸軸に垂直な方向に伸びようとする。熱緩 和時に、フィルム又はシートの面に平行且つ延伸軸に垂 直な方向の伸びを、無拘束状態で伸びる事のできる長さ よりも抑制してやると、フィルム又はシートの延伸軸方 向が収縮し、厚みが増加すると共にレターデーションの 角度依存性が改良される。

【0009】ここで延伸軸とは、一軸延伸の場合は一軸 延伸軸をさし、アンバランス二軸延伸の場合は主延伸軸 のことを言う。延伸軸に垂直とは延伸軸に対し60度~ 120度の範囲をさし、中でも延伸軸に対し85度~9 5度の範囲内の方向の伸びを抑制することがレターデー ションの角度依存性の改良効果の点で好ましい。そし て、フィルム又はシートの面に平行且つ延伸軸に垂直な

30

40

20

30

3

た場合と比較して、レターデーションの角度依存性の改良効果が優れている。フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制するとは、該方向の伸びを実質的にゼロに保持、即ちフィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の長さを一定に保持することだけでなく、該方向の伸びを、所望のRo 値となるまで無拘束状態で熱緩和させた場合の伸びよりも小さくすることを言う。

【0010】熱緩和時に、フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制する方法は特に 10制限されるものではない。例えば、

①熱板等の板をフィルム又はシートと接触させ、この接触により生ずる摩擦力を利用して、フィルム面又はシート面に平行で且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制する方法、

②一定の間隔を有する一対の平行な壁の間に、フィルム面又はシート面が壁に対して垂直且つフィルム又はシートの延伸軸が壁と平行になるようにフィルム又はシートを設置し、一対の壁の間隔以上にはフィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制する方法、

③フィルム面又はシート面に平行で且つ延伸軸に垂直な方向へは伸びることができないような構造の枠を準備し、この枠内にフィルム又はシートを設置することにより、フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制する方法

等が挙げられる。中でも、②及び③の方法がが好ましい。このようにして、フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制しながら熱緩和させることにより、次式を満たす熱可塑性樹脂フィルム又はシートを容易に得ることができる。

$0.900 < R_{40}/R_{0} < 1.100$

【0011】フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向の伸びを抑制しながら熱緩和させた場合、シワが入る事があるがこのような場合には、フィルム面又はシート面に適当な圧力を掛けながら熱緩和させる事が好ましい。フィルム面又はシート面に垂直な方向に適当な圧力を掛けながら熱緩和させる方法は特に限定されなるものではなく、フィルム又はシートへ加熱および加圧が同時に出来る方法であればよい。例えば、

①フィルム面又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向へはフィルム又はシートが伸びることができないような構造の枠を用意し、この枠の中にフィルム又はシートを設置し、フィルム面又はシート面と同じ形の荷重を用いて、フィルム面又はシート面に均一に圧力を掛けながら熱緩和させる方法や

②フィルムまたはシートを離型フィルムで挟み、フィル 変形速度の均一性を向上させるために、延伸された熱可 ム面又はシート面に平行且つフィルム又はシートの延伸 塑性樹脂フィルム又はシートを離型処理を施したポリエ 軸に垂直な方向が筒の円周と同じ方向になるように、離 ステルフィルムなどの離型材で挟んだり、延伸された熱型フィルムで挟まれたフィルム又はシートを筒状物に巻 50 可塑性樹脂フィルム又はシートの表面をシリコーンオイ

き締めることによってフィルム面又はシート面に均一に 圧力を掛け、且つこのフィルム又はシートがフィルム面 又はシート面に平行且つ延伸軸に垂直な方向に伸びない ようにフィルム又はシートの両端を固定した状態で熱緩 和させる方法

等が挙げられる。

【0012】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートに圧力を掛けながら熱緩和させる場合、熱緩和時にフィルム又はシートにシワが入らない程度に、フィルム又はシートの厚みが熱緩和前よりも減少することのないような圧力を掛けることにより、

 $0.900 < R_{40}/R_{0} < 1.100$

を満たす熱可塑性フィルム又はシートを得ることができる。熱緩和後のフィルム又はシートの均一性および緩和速度の点で、 $0.1 \text{ g/cm}^2 \sim 10 \text{ k g/cm}^2$ の範囲の圧力が通常用いられる。

【0013】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートは、熱緩和時に延伸軸方向に収縮し、フィルム面又はシート面に平行で且つ延伸軸に垂直な方向に伸びるものであれば、配向はどのようなものであっても構わない。このようなフィルム又はシートの作製方法は特に限定されるものではなく、例えば、溶液キャスト法、プレス成形法または押出成形法などの公知の成膜方法を用いて未延伸フィルム又はシートを作製し、この未延伸フィルム又はシートをテンター延伸法、ロール間延伸法またはロール間圧縮延伸法などの公知の延伸方法を用いて延伸する方法が挙げられる。熱緩和時の厚み方向への分子の配向挙動及びフィルム面内又はシート面内のレターデーションの均一性等の点で、溶液キャストフィルム又はシートをロール間延伸法により縦一軸延伸する方法が好ましい。

【0014】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートを緩和させる温度は、この熱可塑性樹脂のガラス転移温度(Tg)以上且つ溶融温度(Tm)未満であって、熱可塑性樹脂フィルム又はシートを熱緩和させることが可能な温度であればよい。使用する樹脂のTgおよびTmによりその使用温度範囲は異なるが、中でも、TgからTg+50℃の温度範囲で熱緩和させる事が、面内のレターデーションのコントロール性および厚み方向への分子配向挙動等の点から好ましい。

【0015】延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートの面に圧力を掛けながら熱緩和させる場合、温度のムラ及び圧力のムラ等を減少させるために緩衝材を用い、緩衝材を通して温度及び圧力をフィルム面又はシート面に伝えてもよい。また延伸された熱可塑性樹脂フィルムまたはシートの熱緩和時における、変形速度を高めたり変形速度の均一性を向上させるために、延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートを雕型処理を施したポリエステルフィルムなどの離型材で挟んだり、延伸された熱可塑性樹脂フィルム又はシートの表面をシリコーンオイ

20

ルまたは溶融した界面活性剤などの滑剤でコートしても よい。

【0016】延伸された熱可塑性樹脂フィルムに用いら れる熱可塑性樹脂としては、固有複屈折を有するもので あれば特に限定されないが、透明性などの光学的特性が 優れたものが好ましい。例えば、ポリカーボネート、ポ リスルホン、ポリアリレート、ポリエーテルスルホン、 2酢酸セルロースなどの正の固有複屈折を有する熱可塑 性樹脂や、ポリスチレン、α-メチルポリスチレン、ポ リビニルピリジン、ポリビニルナフタレン、ポリメチル メタクリレートなどの負の固有複屈折を有する熱可塑性 樹脂を用いることができる。なかでも、透明性、対湿熱 性及び複屈折発現性などの点でポリカーボネートが好ま LV%

[0017]

【発明の効果】本発明方法によれば、レターデーション の角度依存性が小さく均一性に優れた位相差フィルム又 はシートを工業的に容易に製造することができる。そし てこれを光学補償板として使用することにより、液晶表 示装置の視野角特性を著しく向上させることができる。 [0018]

【実施例】以下実施例により本発明を詳細に説明する が、本発明はこれに限定されるものではない。

【0019】 実施例1

溶剤キャスト法により成膜した厚さ185 µ mのポリカ ーボネートフィルムを、縦一軸延伸法により184℃で 2. 1倍に延伸して、厚さ98 μ m、Ro = 867 n m、 $R_{40}/R_{0}=1$. 108の延伸フィルムを得た。こ れを、縦(延伸軸垂直方向) 9.9 cm、横(延伸軸方 向) 2. 4 c mに切り出し、縦方向(延伸垂直方向)へ 30 は伸びることができないような構造の枠の中に入れ、フ ィルム面垂直方向に均一に圧力をかけるために底面がフ ィルムと同じ形の荷重を乗せて、70g/cm²の圧力 をフィルム面垂直方向に印加した。この状態で、フィル ム面に平行で且つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを 抑制しつつ、延伸フィルムを165℃の温度条件で12 0分間熱緩和させた。この結果、縦9.9cm、横2. 0 cm、厚さ $1 \text{ } 2 \text{ } 0 \mu \text{ m}$ 、 $R_0 = 4 \text{ } 4 \text{ } 5 \text{ nm}$ 、 R_{40}/R o = 1. 000の位相差フィルムが得られた。

【0020】実施例2

実施例1で用いたのと同じ延伸フィルムを、縦(延伸軸 垂直方向) 9.9 cm、横(延伸軸方向) 2.4 cmに 切り出し、縦方向(延伸垂直方向)へは伸びることがで きないような構造の枠の中に入れ、フィルム面垂直方向 に均一に圧力をかけるために底面がフィルムと同じ形の 荷重を乗せて、235g/cm2の圧力をフィルム面垂 直方向に印加した。この状態で、フィルム面に平行で且 つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを抑制しつつ、延 伸フィルムを165℃の温度条件で180分間熱緩和さ せた。この結果、級9.9cm、横2.1cm、厚さ150 ーボネートフィルムより、厚さ $138\mu m$ 、R0=61

 $18 \mu \text{ m}$, $R_0 = 586 \text{ nm}$, $R_{40}/R_0 = 1$. 047

の位相差フィルムが得られた。 【0021】実施例3

実施例1で用いたのと同じ延伸フィルムを、縦(延伸軸 垂直方向) 9. 9 cm、横(延伸軸方向) 2. 4 cmに 切り出し、縦方向(延伸垂直方向)へは伸びることがで きないような構造の枠の中に入れ、フィルム面垂直方向 に均一に圧力をかけるために底面がフィルムと同じ形の 荷重を乗せて、87g/cm²の圧力をフィルム面垂直 方向に印加した。この状態で、フィルム面に平行で且つ 延伸軸に対して90度の方向の伸びを抑制しつつ、延伸 フィルムを170℃の温度条件で120分間熱緩和させ た。この結果、縦9.9cm、横2.1cm、厚さ12 $2 \mu \text{ m}$, Ro = 5 1 9 n m, R40/Ro = 1. 0 5 9 σ 位相差フィルムが得られた。

【0022】実施例4

溶剤キャスト法により成膜した厚さ200μmのポリカ ーボネートフィルムを、縦一軸延伸法により190℃で 1. 1倍に延伸して、厚さ187 μ m、Ro = 613n m、 $R_{40}/R_{0} = 1$. 124の延伸フィルムを得た。こ れを、縦(延伸軸垂直方向) 9.9 cm、横(延伸軸方 向) 2.4 c m に切り出し、縦方向(延伸垂直方向)へ は伸びることができないような構造の枠の中に入れ、フ ィルム面垂直方向に均一に圧力をかけるために底面がフ イルムと同じ形の荷重を乗せて、63g/cm²の圧力 をフィルム面垂直方向に印加した。この状態で、フィル ム面に平行で且つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを 抑制しつつ、延伸フィルムを165℃の温度条件で12 0分間熱緩和させた。この結果、縦9.9cm、横2. 2 cm、厚さ200 μ m、Ro = 351 n m、R40/R 0 = 1.035の位相差フィルムが得られた。

【0023】実施例5

溶剤キャスト法により成膜した厚さ185 µmのポリカ ーボネートフィルムを、縦一軸延伸法により178℃で 1. 1倍に延伸して、厚さ170μm、Ro = 650n m、R40/R0 = 1. 100の延伸フィルムを得た。こ れを、縦(延伸軸垂直方向)30cm、横(延伸軸方 向) 20cmに切り出し、これを離型処理フィルム(東 洋メタライジング製 セラピール Q-1 #188) で挟み、フィルム面垂直方向に均一に圧力をかけるため にその上に金属板を乗せ、4.5g/cm²の圧力をフ ィルム面垂直方向に印加した。この状態で、フィルム面 に平行で且つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを抑制 しつつ、延伸フィルムを153℃の温度条件で120分 間熱緩和させた。この結果、縦30.85cm、横1 8. 8 cm、厚さ $185 \mu \text{ m}$ 、 $R_0 = 200 \text{ nm}$ 、 R_{40} $/R_0 = 1.063$ の位相差フィルムが得られた。

【0024】実施例6

溶剤キャスト法により成膜した厚さ185μmのポリカ

10

20

30

7

 $9 \, \text{n m}$ 、R40/R0=1. 112の横方向に一軸延伸されたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向)200 cm、横(延伸軸方向)12 cmに切り出し、離型処理フィルム(大きさ:縦200 cm,横15 cm)(東洋メタライジング製 セラピール Q-1 #188)で挟み、緩衝材(縦200 cm,横15 cm)(両面ネル)とともに直径9 cm肉厚3 mmのアルミ管に巻き付け、巻き締めた。またこのときポリカーボネートフィルムは、これ以上縦方向の長さが伸びないように端部を固定した。この状態で、フィルム面に平行で且つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを抑制しつつ、延伸フィルムを152 $^{\circ}$ 00 cm、横11.5 cm、厚さ158 $^{\circ}$ 1 m、R0=421 nm、R40/R0=0.978の位相差フィルムが得られた。

【0025】実施例7

溶剤キャスト法により成膜した厚さ185μmのポリカ ーボネートフィルムより、厚さ148μm、Ro =99 0 nm、R40/R0 = 1. 167の横方向に一軸延伸さ れたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向) 2 00cm、横(延伸軸方向)12cmに切り出し、離型 処理フィルム (縦200cm, 横15cm) (東洋メタ ライジング製 セラピール Q-1 #188)で挟 み、緩衝材(縦200cm, 横15cm) (両面ネル) とともに直径9cm肉厚3mmのアルミ管に巻き付け、 巻き締めた。またこのときポリカーボネートフィルム は、これ以上縦方向の長さが伸びないように端部を固定 した。この状態で、フィルム面に平行で且つ延伸軸に対 して90度の方向の伸びを抑制しつつ、延伸フィルムを 153℃の温度条件で25時間熱緩和させた。この結 果、縦200cm、横10.2cm、厚さ182μm、 Ro = 467nm、R40/Ro = 1.007の位相差フ ィルムが得られた。

【0026】実施例8

溶剤キャスト法により成膜した厚さ 185μ mのポリカーボネートフィルムより、厚さ 160μ m、 $R_0=133n$ m、 $R_{40}/R_0=1$. 1100横方向に一軸延伸されたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向)200cm、横(延伸軸方向)12cmに切り出し、離型処理フィルム(縦200cm,横15cm)(東洋メタライジング製 セラピール Q-1 #188)で挟み、緩衝材(縦200cm,横15cm)(両面ネル)とともに直径9cm肉厚3mmのアルミ管に巻き付け、巻き締めた。またこのときポリカーボネートフィルムは、これ以上縦方向の長さが伸びないように端部を固定

P

した。この状態で、フィルム面に平行で且つ延伸軸に対して90度の方向の伸びを抑制しつつ、延伸フィルムを153℃の温度条件で25時間熱緩和させた。この結果、縦200cm、横10.1cm、厚さ 198μ m、R $_0=692$ nm、R $_40$ /R $_0=0.954$ の位相差フィルムが得られた。

【0027】比較例1

溶剤キャスト法により成膜した厚さ 185μ mのポリカーボネートフィルムを、縦一軸延伸法により190Cで2.1倍に延伸した。得られたフィルムは、厚さ 93μ m、 $R_0=589$ nm、 $R_{40}/R_0=1.114$ であった。

【0028】比較例2

溶剤キャスト法により製膜した厚さ 185μ mのポリカーボネートフィルムより、厚さ 137μ m、 $R_0=619\mu$ m、 $R_{40}/R_0=1.112$ の横方向に一軸延伸されたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向)10cmに切り出し、これを離型処理フィルム(東洋メタライジング製 セラピールQ-1 #188)上で、1530の温度条件で2時間緩和させた。この結果、縦10.15cm、横9.65cm、厚さ 141μ m、 $R_0=406$ n m、 $R_{40}/R_0=1.109$ の位相差フィルムが得られた。

【0029】比較例3

溶剤キャスト法により製膜した厚さ 185μ mのポリカーボネートフィルムより、厚さ 160μ m、Ro = 133μ m、R40/Ro = 1.110の横方向に一軸延伸されたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向)10cm、横(延伸軸方向)10cmに切り出し、これを離型処理フィルム(東洋メタライジング製 セラピール Q-1 #188)上で、1530の温度条件で2時間緩和させた。この結果、縦10.4cm、横9.1cm、厚さ 169μ m、Ro = 621nm、R40/Ro = 1.130位相差フィルムが得られた。

【0030】比較例4

溶剤キャスト法により製膜した厚さ 185μ mのポリカーボネートフィルムより、厚さ 137μ m、Ro = 619μ m、R40/Ro = 1.112 の横方向に一軸延伸されたフィルムを得た。これを、縦(延伸軸垂直方向) 10μ c mに切り出し、これを離型処理フィルム(東洋メタライジング製 セラピールQ-1 # 188)上で、 158μ Cの温度条件で4時間緩和させた。この結果、縦 10.1μ c m、横 150μ c m、厚さ 141μ m、Ro = 150μ m R40/Ro = 1.180μ の位相差フィルムが得られた。

【手続補正書】

【提出日】平成5年2月1日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正内容】

【0030】比較例4

溶剤キャスト法により製膜した厚さ $185 \mu m$ のポリカーボネートフィルムより、厚さ $137 \mu m$ 、R0=61